

平成 23 年度
(第 8 期)

財 務 諸 表

自：平成 23 年 4 月 1 日
至：平成 24 年 3 月 31 日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	11,671,971		
減価償却累計額	4,230,830		
減損損失累計額	2,279	7,438,860	
構築物	1,170,000		
減価償却累計額	688,718		
減損損失累計額	958	480,323	
機械装置	86,452		
減価償却累計額	70,841	15,611	
工具器具備品	6,435,622		
減価償却累計額	4,275,869	2,159,753	
図書		1,304,773	
美術品・収蔵品		11,400	
車両運搬具	11,998		
減価償却累計額	8,904	3,093	
建設仮勘定		903	
有形固定資産合計		16,284,118	

2 無形固定資産

ソフトウェア		56,341	
特許権		7,645	
特許権仮勘定		97,611	
その他無形固定資産		348	
無形固定資産合計		161,946	

3 投資その他の資産

投資有価証券		449,818	
長期性預金		10,000	
投資その他資産		17	
投資その他の資産合計		459,835	

固定資産合計 16,905,900

II 流動資産

現金及び預金		1,583,726	
未収学生納付金収入		34,404	
未収受託研究等収入		14,838	
未収政府受託研究等収入		21,090	
その他未収入金		52,609	
たな卸資産		993	
前渡金		4,417	
前払費用		2,072	
未収収益		50	
その他流動資産		2,116	

流動資産合計 1,716,318

資産合計

18,622,219

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,478,375	
資産見返補助金等	487,386	
資産見返寄附金	502,974	
建設仮勘定見返寄附金	903	
資産見返物品受贈額	<u>801,997</u>	3,271,637

長期未払金 233,743

資産除去債務 6,447

固定負債合計 3,511,828

II 流動負債

運営費交付金債務 188,000

寄附金債務 755,770

前受受託研究費等 206,186

前受金 2,464

預り金 132,754

未払金 1,018,167

未払費用 435

未払消費税等 6,516

賞与引当金 2,986

流動負債合計 2,313,282

負債合計

5,825,110

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,207,731

資本金合計

14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金 3,532,443

損益外減価償却累計額(一) -5,341,080

損益外減損損失累計額(一) -4,108

損益外利息費用累計額(一) -1,055

資本剰余金合計

-1,813,801

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 191,279

教育研究目的積立金 149,163

積立金 3,889

当期末処分利益 58,847

(うち当期総利益 58,847)

利益剰余金合計

403,179

純資産合計

12,797,109

負債純資産合計

18,622,219

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	789,672	
研究経費	979,898	
教育研究支援経費	371,720	
受託研究費	541,279	
受託事業費	23,763	
役員人件費	58,303	
教員人件費	2,409,780	
職員人件費	1,183,107	6,357,526
一般管理費		446,911
財務費用		
支払利息	1,818	
為替差損	3	1,822
雑損		1
経常費用合計		<u>6,806,263</u>
経常収益		
運営費交付金収益		3,648,860
授業料収益		1,116,204
入学金収益		274,611
検定料収益		42,000
受託研究等収益		523,506
政府受託研究等収益		42,258
受託事業等収益		23,763
寄附金収益		177,760
施設費収益		26,159
補助金等収益		233,844
資産見返勘定戻入		560,777
雑益		
財産貸付料収入	1,486	
不要品等処分収入	580	
寄宿料収入	42,828	
職員宿舍使用料収入	17,384	
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	1,802	
公開講座等収入	59	
科研費間接費収入	123,857	
手数料収入	173	
文献複写料収入	208	
大学入試センター試験実施料収入	6,924	
その他雑益	23,939	219,244
経常収益合計		<u>6,888,993</u>
経常利益		82,730
臨時損失		
固定資産除却損		21,434
災害復旧損失		2,448
当期純利益		<u>58,847</u>
当期総利益		<u>58,847</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,835,790
	人件費支出	-3,661,261
	その他の業務支出	-424,870
	運営費交付金収入	3,937,243
	授業料収入	1,075,546
	入学金収入	247,398
	検定料収入	41,970
	受託研究等収入	656,481
	受託事業等収入	9,690
	補助金等収入	340,349
	補助金等の精算による返還金	-633
	寄附金収入	143,025
	その他の業務収入	199,890
	業務活動によるキャッシュ・フロー	729,041
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻しによる収入	9,340
	長期性預金の預入による支出	-10,000
	有価証券の取得による支出	-199,854
	有価証券の償還による収入	199,800
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,032,722
	施設費による収入	189,930
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-843,506
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-84,935
	小 計	-84,935
	利息の支払額	-1,818
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-86,754
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-201,220
VI	資金期首残高	1,783,788
VII	資金期末残高	1,582,568

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			58,847,209
当期総利益		58,847,209	
II 利益処分類			
積立金		10,570,663	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>48,276,546</u>	<u>48,276,546</u>	<u>58,847,209</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	6,357,526	
	一般管理費	446,911	
	財務費用	1,822	
	雑損	1	
	臨時損失	23,883	6,830,146
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-1,116,204	
	入学料収益	-274,611	
	検定料収益	-42,000	
	受託研究等収益	-523,506	
	政府受託研究等収益	-42,258	
	受託事業等収益	-23,763	
	寄附金収益	-177,760	
	資産見返勘定戻入	-266,909	
	雑益	-95,387	-2,562,401
	業務費用合計		4,267,744
II	損益外減価償却相当額		566,030
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		142
V	損益外除売却差額相当額		1,944
VI	引当外賞与増加見積額		-14,092
VII	引当外退職給付増加見積額		-26,200
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,734	
	政府出資等の機会費用	123,879	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	133,614
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		4,929,183

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 低 価 法
評 価 方 法 移 動 平 均 法

7. 外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は188,565千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,503,021千円であります。

3. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は20年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中において、資産除去債務が142千円増加しております。

(損益計算書関係)

災害復旧損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧費用であります。

災害損失の発生に伴い、国庫より22,053千円の運営費交付金を受けております。設備災害復旧分については業務達成基準、授業料等免除分については期間進行基準により収益化しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,583,726千円
定期預金	△ 1,158千円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,582,568千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入	148,731千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	54,317千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの780千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は465,791千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	449,818	452,328	2,510
(2) 現金及び預金	1,583,726	1,583,726	—
(3) 長期未払金	(233,743)	(234,190)	447
(4) 未払金	(1,018,167)	(1,019,752)	1,585

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(4) 未払金

これらの時価の内、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,323,602	△ 18,585	1,305,017	1,196,395

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生宿舍) 10,598千円

取得等による増加(国際交流会館) 12,278千円

減価償却による減少(学生宿舍ほか3箇所) 45,266千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
42,828	45,266(40,281)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(注2) 当該賃貸不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 细 书

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	8
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	10
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	11
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	12
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	12
(20) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	11,040,298	112,915	653	11,152,560	4,098,963	420,679	2,279	—	—	7,051,317
建築物	1,068,888	51,830	3,390	1,117,328	677,167	32,843	958	—	—	439,202
工具器具備品	761,482	38,902	—	800,384	524,663	102,642	—	—	—	275,721
計	12,870,669	203,648	4,043	13,070,274	5,300,794	556,164	3,238	—	—	7,766,241
有形固定資産 (特定償却資産以外)	427,018	92,392	—	519,410	131,867	30,638	—	—	—	387,543
構築物	39,582	13,088	—	52,671	11,550	3,524	—	—	—	41,120
機械装置	107,987	—	21,535	86,452	70,841	6,748	—	—	—	15,611
工具器具備品	5,275,816	503,606	144,184	5,635,238	3,751,205	665,572	—	—	—	1,884,032
図書	1,241,942	70,083	7,252	1,304,773	—	—	—	—	—	1,304,773
車両運搬具	9,900	3,154	1,056	11,998	8,904	61	—	—	—	3,093
計	7,102,248	682,325	174,029	7,610,543	3,974,369	706,544	—	—	—	3,636,174
非償却資産	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400
美術品・收藏品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	—	11,400
建設仮勘定	0	95,601	94,698	903	—	—	—	—	—	903
計	4,880,800	95,601	94,698	4,881,703	—	—	—	—	—	4,881,703
有形固定資産 合計	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400
建築物	11,467,317	205,307	653	11,671,971	4,230,830	451,317	2,279	—	—	7,438,860 (注1)
構築物	1,108,471	64,918	3,390	1,170,000	688,718	36,367	958	—	—	480,323
機械装置	107,987	—	21,535	86,452	70,841	6,748	—	—	—	15,611
工具器具備品	6,037,298	542,508	144,184	6,435,622	4,275,869	768,214	—	—	—	2,159,753 (注2)
図書	1,241,942	70,083	7,252	1,304,773	—	—	—	—	—	1,304,773
美術品・收藏品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	—	11,400
車両運搬具	9,900	3,154	1,056	11,998	8,904	61	—	—	—	3,093
建設仮勘定	0	95,601	94,698	903	—	—	—	—	—	903
計	24,853,718	981,574	272,772	25,562,521	9,275,164	1,262,708	3,238	—	—	16,284,118
無形固定資産 (特定償却資産)	49,330	—	—	49,330	40,286	9,866	—	—	—	9,043
計	49,330	—	—	49,330	40,286	9,866	—	—	—	9,043
無形固定資産 (特定償却資産以外)	135,581	—	—	135,581	88,283	12,570	—	—	—	47,297
特許権	2,291	6,161	—	8,453	807	667	—	—	—	7,645
特許権仮勘定	98,647	24,915	25,951	97,611	—	—	—	—	—	97,611
その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348 電話加入権
計	237,738	31,076	25,951	242,863	89,091	13,237	870	—	—	152,902
無形固定資産 合計	184,911	—	—	184,911	128,569	22,436	—	—	—	56,341
特許権	2,291	6,161	—	8,453	807	667	—	—	—	7,645
特許権仮勘定	98,647	24,915	25,951	97,611	—	—	—	—	—	97,611
その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348
計	287,068	31,076	25,951	292,193	129,377	23,103	870	—	—	161,946
その他の資産	249,949	199,893	25	449,818	—	—	—	—	—	449,818 (注3)
長期性預金	—	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000
投資その他資産	—	17	—	17	—	—	—	—	—	17 リサイクル預託金
計	249,949	209,911	25	459,835	—	—	—	—	—	459,835

(注1) 建築物の当期増加額は、主に基幹整備（市水配管）改修工事（84,044千円）、生物棟空調設備改修工事（28,870千円）によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、主に研究用機器の取得（311,100千円）、リース機器の取得（54,317千円）によるものであります。

(注3) 投資有価証券の当期増加額は、利付国庫債券の購入（199,893千円）によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,136	241	—	385	—	993	
計	1,136	241	—	385	—	993	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	職員宿舎駐車場（長岡住宅）	新潟県長岡市学校町1丁目1417番地19	62.5	—	879	
	小 計		62.5		879	
建 物	職員宿舎（長岡住宅1・2号棟）	新潟県長岡市学校町1丁目1417番地19	633.6	鉄筋コンクリート造	7,320	
	研究施設（ながおか新産業創造センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地16	574	鉄筋コンクリート造	1,535	
	小 計		1,207.6		8,855	
合 計			1,270.1		9,734	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券5年 第88回	249,974	249,850	249,924	—	平成27年3月20日 満期償還
	利付国庫債券2年 第308回	199,854	200,000	199,893	—	平成25年9月15日 満期償還
	計	449,828	449,850	449,818	—	
貸借対照 表計上額				449,818		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	5,311	2,986	5,311	—	2,986	
合 計	5,311	2,986	5,311	—	2,986	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(1 1) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,304	142	—	6,447	基準第89特定
計	6,304	142	—	6,447	

(1 2) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	—	—	14,207,731	
	計	14,207,731	—	—	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	—	—	12,618	
	施設費	2,028,265	203,648 (28,870)	—	2,231,913	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	—	—	1,280,398	
	目的積立金	474,202	—	—	474,202	
	損益外除売却 差額相当額	△ 462,645	—	4,043	△ 466,689	固定資産の除却
	計	3,332,838	203,648	4,043	3,532,443	
	損益外減価償却累計 額	△ 4,777,149	△ 566,030	△ 2,098	△ 5,341,080	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計 額	△ 4,108	—	—	△ 4,108	
	損益外利息費用累計 額	△ 912	△ 142	—	△ 1,055	
	差 引 計	△ 1,449,332	△ 362,524	1,944	△ 1,813,801	

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	191,279	—	—	191,279	
教育研究目的積立金	—	149,163	—	149,163	
準用通則法第44条第1項積立金	—	3,889	—	3,889	
計	191,279	153,052	—	344,331	

(注) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	124,701	
備品費	44,229	
印刷製本費	12,614	
水道光熱費	104,030	
旅費交通費	75,910	
通信運搬費	686	
賃借料	8,142	
車両燃料費	49	
福利厚生費	1,968	
保守費	9,733	
修繕費	71,669	
損害保険料	1,040	
広告宣伝費	52	
行事費	2,706	
諸会費	5,546	
会議費	1,596	
報酬・委託・手数料	53,980	
奨学費	183,177	
減価償却費	82,810	
貸倒損失	4,892	
雑費	131	789,672
研究経費		
消耗品費	198,164	
備品費	85,404	
印刷製本費	1,974	
水道光熱費	33,557	
旅費交通費	134,074	
通信運搬費	7,964	
賃借料	3,778	
車両燃料費	197	
保守費	5,757	
修繕費	24,184	
損害保険料	56	
広告宣伝費	177	
諸会費	23,244	
会議費	383	
報酬・委託・手数料	45,331	
減価償却費	395,832	
雑費	19,815	979,898
教育研究支援経費		
消耗品費	71,128	
備品費	11,608	
印刷製本費	6,502	
水道光熱費	40,513	
旅費交通費	22,607	
通信運搬費	8,414	
賃借料	2,282	
車両燃料費	3	
福利厚生費	544	
保守費	22,711	
修繕費	25,601	
諸会費	1,103	
報酬・委託・手数料	21,195	
減価償却費	134,932	
図書費	2,063	
雑費	507	371,720

受託研究費			541,279
受託事業費			23,763
役員人件費			
報酬		39,463	
賞与		13,581	
法定福利費		5,258	58,303
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,326,006		
賞与	432,508		
退職給付費用	217,752		
法定福利費	220,797	2,197,065	
非常勤職員給与			
給料	186,641		
賞与	12,316		
賞与引当金繰入額	1,809		
法定福利費	11,948	212,715	2,409,780
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	609,148		
賞与	174,953		
退職給付費用	104,150		
法定福利費	104,939	993,193	
非常勤職員給与			
給料	170,268		
賞与	2,282		
法定福利費	17,363	189,914	1,183,107
一般管理費			
消耗品費		30,659	
備品費		3,545	
印刷製本費		18,673	
水道光熱費		61,490	
旅費交通費		37,435	
通信運搬費		12,352	
賃借料		7,671	
車両燃料費		2,341	
福利厚生費		1,835	
保守費		12,425	
修繕費		55,979	
損害保険料		1,782	
広告宣伝費		8,522	
諸会費		3,109	
会議費		170	
報酬・委託・手数料		139,084	
租税公課		14,277	
減価償却費		35,291	
雑費		263	446,911

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	134,761	—	75,444	31,533	—	106,978	27,782
平成23年度	—	3,937,243	3,573,416	203,609	—	3,777,025	160,217
合計	134,761	3,937,243	3,648,860	235,142	—	3,884,003	188,000

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	5,972	3,059,148	3,065,120
業務達成基準	15,055	248,192	263,248
費用進行基準	54,416	266,075	320,491
合計	75,444	3,573,416	3,648,860

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	196,807	—	174,777	22,030	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	—	28,870	4,129	
計	229,807	—	203,648	26,159	

(注) その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に26,159千円計上しています。

(注1) 当期交付額には、未収入金(39,877千円)を含んでいます。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	8,440	—	—	—	—	8,440	
設備整備費補助金	32,991	—	32,991	—	—	—	
科学技術総合推進費 補助金	207,360	—	12,286	—	—	195,073	
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	30,331	—	—	—	—	30,331	
合 計	279,122	—	45,277	—	—	233,844	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(51,926)	(4)	0	0
		51,926	4	0	0
	非常勤	1,119	2	0	0
	計	53,045	6	0	0
教職員	常勤	(2,461,669)	(339)	(321,903)	(16)
		2,542,617	349	321,903	16
	非常勤	371,508	516	0	0
	計	2,914,126	865	321,903	16
合 計	常勤	(2,513,596)	(343)	(321,903)	(16)
		2,594,544	353	321,903	16
	非常勤	372,627	518	0	0
	計	2,967,171	871	321,903	16

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 上記のほか、法定福利費360,308千円、賞与引当金繰入額1,809千円を計上しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	318,108 (千円)	734 (件)	(注)
合 計	318,108	734	

(注) 現物寄附177,606千円(503件)を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	3,194	310,024	267,321	45,898
合 計	3,194	310,024	267,321	45,898

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	99,086	359,646	298,444	160,288
合 計	99,086	359,646	298,444	160,288

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	14,072	9,690	23,763	0
合 計	14,072	9,690	23,763	0

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	104,594 (357,553)	137	
基盤研究 (A)	16,920 (56,400)	6	
基盤研究 (B)	26,190 (87,300)	24	
基盤研究 (C)	15,754 (52,201)	43	
挑戦的萌芽研究	8,520 (28,517)	18	
若手研究 (S)	5,490 (18,300)	1	
若手研究 (A)	20,520 (68,400)	9	
若手研究 (B)	10,119 (34,304)	21	
奨励研究	— (1,100)	2	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	1,080 (3,600)	2	
特別研究員奨励費	— (7,430)	11	
産業技術研究助成事業助成金	5,280 (17,600)	1	
先導的産業技術創出事業費助成金	5,730 (19,100)	1	
先端研究助成基金助成金	6,783 (22,610)	1	
合 計	122,387 (416,863)	140	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	8	
普通預金	1,582,559	
定期預金	1,158	
計	1,583,726	